

## 日本精線株式会社 決算および中期経営計画説明会 質疑応答(要旨)

開催日 2024年5月30日(木)  
出席者 代表取締役社長 利光 一浩  
取締役常務執行役員 高橋 一朗  
執行役員経営企画部長 木寅 潤一

Q.極細線の需要先行きについて教えて欲しい。

- A. ■足元では太陽光発電パネル用途の極細線の好調が継続。いまカーボンニュートラルの潮流もあり、マクロ的には需要拡大が見込まれる。
- 細径化が進み、当社は11 $\mu$ mから9 $\mu$ mの量産化を実現している。今回の中期経営計画では8 $\mu$ mの量産化を目指し、お客様の要求特性に対応していく。
  - 調整が続いていた電子部品、MLCC用途の需要が下期以降に回復することに期待している。
  - 下期には設備投資による増産体制を手配できるため、増大する需要にも応えていく。
  - ただし、これまでも過去にサプライチェーンでの流通在庫が積み上がって需要が変動したことがあり、短期的な需要の変化には注意していく。

Q.極細線の製造における日本精線の強みは何か。

- A. ■当社が製造する極細線は、素材を親会社である大同特殊鋼から調達している。これはクリーンな材料で、極細線製造の際に特性を活かすことができるのが強み。
- 当社が創業時から70数年にわたって培ってきた伸線や熱処理などの技術、および熟練した作業員、また品質管理体制があることも強み。
  - 伸線に用いる治具「ダイス」を内製化できていること。以上3点が当社の強みだと考えている。

Q.今期の半導体関連の業績見込みが保守的。半導体製造装置向けのガスフィルターの見通しについて教えて欲しい。

- A. ■最近では需要が回復してきているという声もあるが、SEMI（国際半導体製造装置材料協会）の発表によれば、2024年の半導体製造装置市場は2023年からほぼ横ばいというのが前提となる。
- 当社製品に対する実需は2024年後半から回復することを期待しているが、製造装置メーカー各社の在庫調整が現在もまだ続いていることから、今期は減収の見通し。
  - 今回の中期経営計画では、生成AIを初めとする各種先端アプリケーションの需要増、メモリー投資の再開などが牽引要素となる2025年から、大幅な市場拡大を見込んでいる。
  - また、当社の新製品の売上貢献にも期待している。

Q.原価低減や価格改訂の具体的な施策について教えて欲しい。

- A. ■物流費の高騰に対しては、当社の製品を運搬する車両の大型化や枚方工場・東大阪工場間の相積み調整など、効率的な配送を行っていく。
- エネルギー価格の高騰に対しては、カーボンニュートラルという課題に対応する側面もあるが、エネルギー使用効率の向上に向けた設備投資を展開して省エネに努める。

- ガスや、段ボール・木箱など梱包資材等の副資材については、製品の品質を維持・向上しつつも、使用量の効率化を図っていききたい。
- 労務費については、省力化投資や働き方改革による生産性の高い労働環境の整備を行っていく。
- ベース値上げについては、自助努力で吸収できるレベルを超える部分は製品価格の改訂をお客様へお願いしていく。

Q.ニッケル相場が業績に与える影響について教えて欲しい。

- A. ■当社が調達するステンレスROD（原材料）は3ヵ月ごとに、ニッケルや為替の変動に応じて値決めされ、それを販売価格に反映しているが、これは業界の商習慣として浸透している。
- ニッケル価格の上昇により売上高が上がる構造だが、一方で粗利金額は変わらないため、売上高利益率は下がる点に注意して欲しい。
  - また、当社は仕掛品と製品について、1Qと3Qにニッケル価格を反映した評価替えをしており、その際の損益を原価に計上している。そのため、四半期単位では損益にバラツキが発生する。
  - 評価損益を計上した仕掛品や製品も期間内に売却されるため理論上は決算に影響しないが、期間損益でみるとニッケルの評価損益が決算に影響する。

Q.盤石な財務は魅力だが、一方で資本コストの上昇を招き、株価の押し下げ要因になると思われる。適正な自己資本比率はどの程度と考えているか？資本効率化の考え方を教えて欲しい。

- A. ■純資産が増えることは認識しているが、当社のROEは資本コストを上回る形で推移してきた。
- NSG26において配当性向を50%とし株主還元を配慮する一方、内部資金は将来の設備投資やM&Aなど、さらなる収益性向上のために活用し資本の効率化を図っていく考えである。

以 上

本資料に記述されております業績見通し等の数値につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。

今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えていただきますようお願いいたします。また今後予告なしに予想数字が変更されることがあります。本資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、各自の判断と責任において使用されるものであり、本資料にある情報の使用による結果について、弊社は何らの責任を負うものではありませんのでご了承ください。